（２）今期の景況と来期の見通し

製　造　業

業況・売上額・受注残・収益

製造業の主要指標をみると、業況は△40.1 で前期比 8.2 ポイント減と大きく低調感が強まった。売上額は△40.8 で 13.1 ポイント減、受注残は△38.3 で 16.5 ポイント減、収益は△42.3 で 11.7 ポイント減と、いずれも大きく減少・減益幅が拡大した。来期の見通しについては、業況は厳しさが大きく和らぎ、売上額、受注残、収益はいずれも減少・減益幅が大きく縮小する見込み。

業種別でみると、業況は、「電気機械器具」「金属製品・建設用金属製品」はともにやや厳しさが和らぎ、「一般機械器具・金型」は極端に低調感が強まった。売上額は、「一般機械器具・金型」「金属製品・建設用金属製品」はともに極端に減少幅が拡大し、「電気機械器具」は増加から減少に転じた。受注残は、「電気機械器具」は大きく減少幅が拡大し、「金属製品・建設用金属製品」「一般機械器具・金型」はともに極端に減少幅が拡大した。収益は、「電気機械器具」「金属製品・建設用金属製品」はともに大きく減益幅が拡大し、「一般機械器具・金型」は極端に減益幅が拡大した。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は△3.4 で 4.6 ポイント減と上昇から下降に転じ、原材料価格は 4.8 で 1.6 ポイント減とやや上昇傾向が弱まり、在庫は△2.5 で 3.1 ポイント増とやや不足感が改善した。来期の見通しについては、販売価格は下降傾向がやや弱まり、原材料価格は今期同様の上昇幅で、在庫は不足感がやや強まる見通し。

業種別でみると、販売価格については、「一般機械器具・金型」は大きく上昇傾向が強まり、「電気機械器具」は上昇から下降に転じ、「金属製品・建設用金属製品」は上昇に転じた。原材料価格は、「一般機械器具・金型」は大きく上昇傾向が強まり、「電気機械器具」は前期並の上昇が続き、「金属製品・建設用金属製品」は上昇から下降に転じた。在庫は、「電気機械器具」は大きく不足感が改善して適正水準となり、「金属製品・建設用金属製品」「一般機械器具・金型」は、ともに過剰に転じた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは△22.6 で 1.3 ポイント増と前期並の苦しさとなった。借入難易度は 3.0 で 4.7 ポイント増と好転した。借入をした企業は 30.7%で 16.6 ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 10.7%で 1.3 ポイント増加した。来期の見通しについては、資金繰りは窮屈感がやや緩和し、借入をする企業は大きく減少し、設備投資を実施する企業は前期同様で推移する見込み。

業種別でみると、資金繰りは、「電気機械器具」は大きく窮屈感が緩和し、「金属製品・建設用金属製品」は大きく窮屈感が強まり、「一般機械器具・金型」は厳しい状況に転じた。借入難易度は、「一般機械器具・金型」「電気機械器具」はともに極端に容易さが増し、「金属製品・建設用金属製品」は厳しい状況に転じた。今期借入をした企業は、「一般機械器具・金型」「電気機械器具」は極端に増加し、「金属製品・建設用金属製品」は大きく減少した。設備投資を実施した企業は、「電気機械器具」「一般機械器具・金型」はともに大幅に増加し、「金属製品・建設用金属製品」は大きく減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、１位は「売上の停滞・減少」で 48.0%となった。2 位は「同業者間の競争の激化」で 21.3%、3 位は「利幅の縮小」「人手不足」でともに 12.0%となった。以下、4 位は「原材料高」が 10.7%、5 位は「生産能力の不足」が 5.3%となった。

重点経営施策では、１位は「販路を広げる」で 50.7%となった。2位は「経費を節減する」で 38.7%、3 位は「情報力を強化する」で 9.3%となった。以下、4 位は「人材を確保する」が 8.0%、5 位は「提携先を見つける」が 6.7%となった。

業種別動向

（1）金属製品、建設用金属製品

業況は△26.6 で前期比 4.7 ポイント増とやや厳しさが和らいだ。受注残は△35.9 で 27.4 ポイント減、売上額は△44.1 で 23.5 ポイント減と、ともに極端に減少幅が拡大した。収益は△42.9 で 11.5 ポイント減と大きく減益幅が拡大した。今期の「金属製品、建設用金属製品」は、業況は改善し、売上額、受注残、収益いずれも悪化した。価格動向については、販売価格は 0.7 で 3.7 ポイント増と上昇に転じ、原材料価格は△3.3 で 3.6 ポイント減と上昇から下降に転じた。在庫は 5.1 で 15.2 ポイント増と過剰に転じた。資金繰りは△24.7 で 13.6 ポイント減と大きく窮屈感が強まり、借入難易度は△10.0 で 20.0 ポイント減と厳しい状況に転じた。借入をした企業は 0.0%で、10.0 ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 0.0%で前期同様となった。

来期の見通しについては、業況は今期同様の厳しさが続く見込み。売上額は今期同様の減少が続き、受注残は減少幅がやや縮小し、収益は減益幅がわずかに拡大する見通し。販売価格は上昇傾向がやや強まり、原材料価格は下降傾向が多少弱まると見込まれる。在庫は今期同様の過剰感が続き、資金繰りは今期同様の厳しさで推移し、設備投資をする企業は今期同様変わらない見通し。

経営上の問題点については、1 位は「売上の停滞・減少」で 50.0%、2 位は「人手不足」「同業者間の競争の激化」「利幅の縮小」「原材料高」がいずれも 20.0%、3 位は「工場・機械の狭小・老朽化」「代金回収の悪化」でともに 10.0%となった。重点経営施策については、1 位は「販路を広げる」で 50.0%、2 位は「経費を節減する」で 30.0%、3 位は「不採算部門を整理・縮小する」「提携先を見つける」「不動産の有効活用を図る」でいずれも 10.0%となった。

（2）一般機械器具、金型

業況は△34.4 で前期比 31.0 ポイント減と極端に低調感が強まった。売上額は△43.5 で 35.4 ポイント減、受注残は△55.9 で 43.4 ポイント減、収益は△41.9 で 32.8 ポイント減といずれも極端に減少・減益幅が拡大した。今期の「一般機械器具、金型」は、業況、受注残、売上額、収益いずれも悪化している。価格動向については、販売価格は 12.2 で 8.9 ポイント増、原材料価格は 12.2 で 12.1 ポイント増とともに大きく上昇傾向が強まった。在庫は 3.3 で 3.4 ポイント増と過剰に転じた。資金繰りは△10.2 で 19.6 ポイント減と厳しい状況に転じ、借入難易度は 37.5 で 20.8 ポイント増と極端に容易さが増した。借入をした企業は 40.0%で 40.0 ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 10.0%で 10.0 ポイント増加した。

来期の見通しについては、業況は今期同様の厳しさが続く見込み。売上額は減少幅がやや拡大し、受注残は今期同様の減少で推移し、収益は減益幅が大きく縮小する見通し。販売価格、原材料価格はともに上昇傾向が大きく弱まるとみられる。在庫は今期同様の過剰感が続き、資金繰りは窮屈感が大きく緩和し、設備投資をする企業は今期同様の水準で推移すると予想されている。

経営上の問題点については、1 位は「売上の停滞・減少」30.0%、2 位は「利幅の縮小」で 20.0%、3 位は「人手不足」「生産能力の不足」でともに 10.0%となった。重点経営施策については、1 位は「販路

を広げる」で 60.0%、2 位は「経費を節減する」「情報力を強化する」「提携先を見つける」でいずれも10.0%であった。

（3）電気機械器具

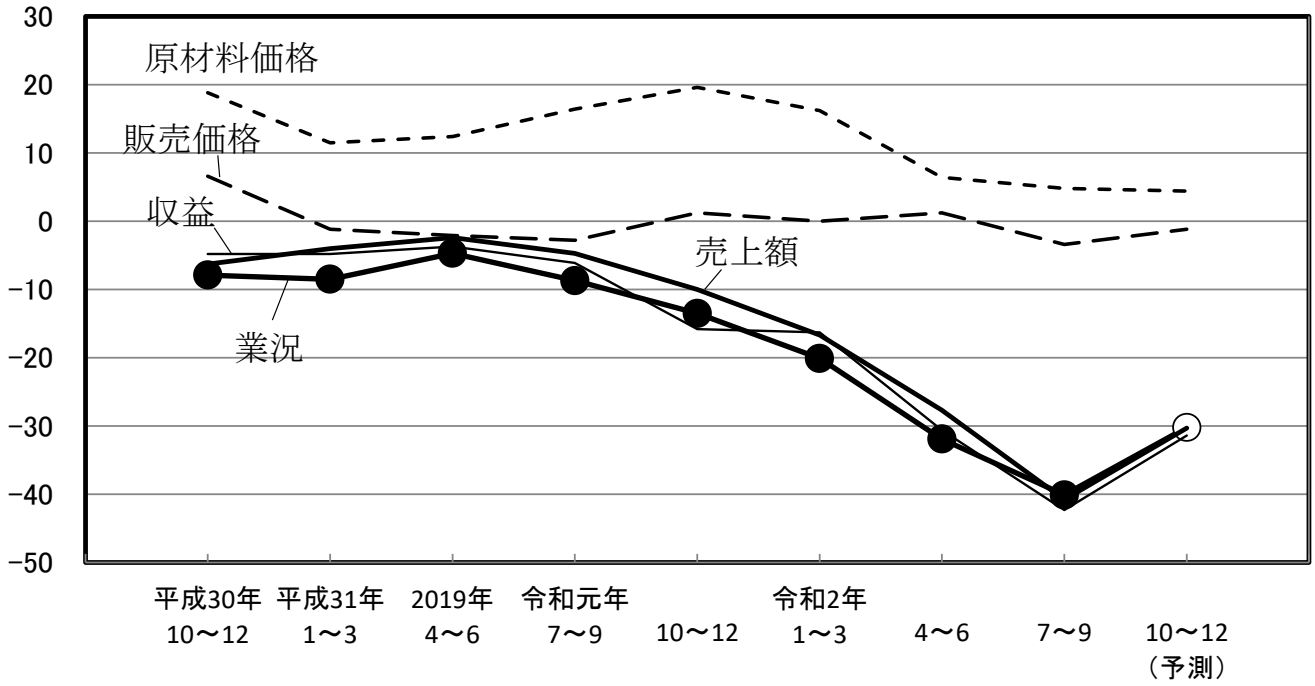
業況は△24.9 で前期比 5.4 ポイント増とやや厳しさが和らぎ、売上額は△19.6 で 25.8 ポイント減と増加から減少に極端に転じ、受注残は△12.5 で 5.5 ポイント減、収益は△23.5 で 7.1 ポイント減とともに大きく減少・減益幅が拡大した。

価格動向については、販売価格は△6.3 で 7.7 ポイント減と上昇から下降に転じ、原材料価格は 3.0 で 0.6 ポイント減と前期同様の上昇が続いた。在庫は△0.3 で 17.3 ポイント増と大きく不足感が改善して適正水準となった。資金繰りは△4.6 で 11.1 ポイント増と大きく窮屈感が緩和し、借入難易度は 20.0 で 20.0 ポイント増と極端に容易さが増した。借入をした企業は 38.5%で 20.3 ポイント増加し、設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 15.4%と 15.4 ポイント増加した。

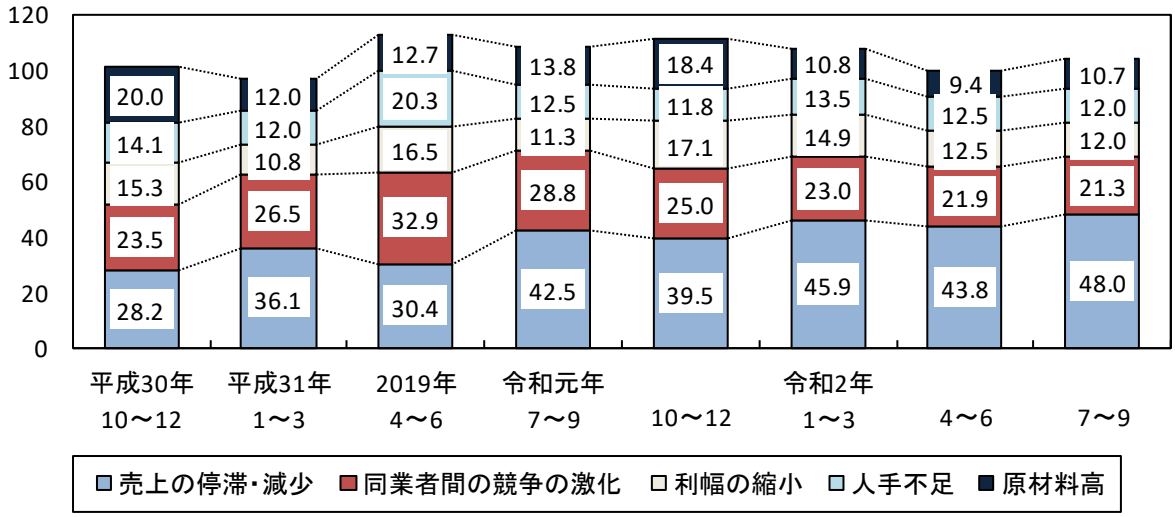
来期の見通しについては、業況は厳しさが極端に和らぐ見込み。売上額、収益はともに減少・減益幅が大きく縮小し、受注残は増加に転じる見通し。販売価格は上昇に転じ、原材料価格は今期同様の上昇で推移するとみられる。在庫は今期同様の適正水準となり、資金繰りは容易となり、設備投資を実施する企業は今期より大きく減少すると予想される。

経営上の問題点については、１位は「売上の停滞・減少」で 30.8%、2 位は「同業者間の競争の激化」「原材料高」でともに 15.4%、3 位は「人手不足」「利幅の縮小」「下請の確保難」でいずれも 7.7%となった。重点経営施策については、1 位は「販路を広げる」「経費を節減する」でともに 23.1%、2 位は「人材を確保する」で 15.4%、3 位は「情報力を強化する」「提携先を見つける」「不動産の有効活用を図る」でいずれも 7.7%となった。

業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

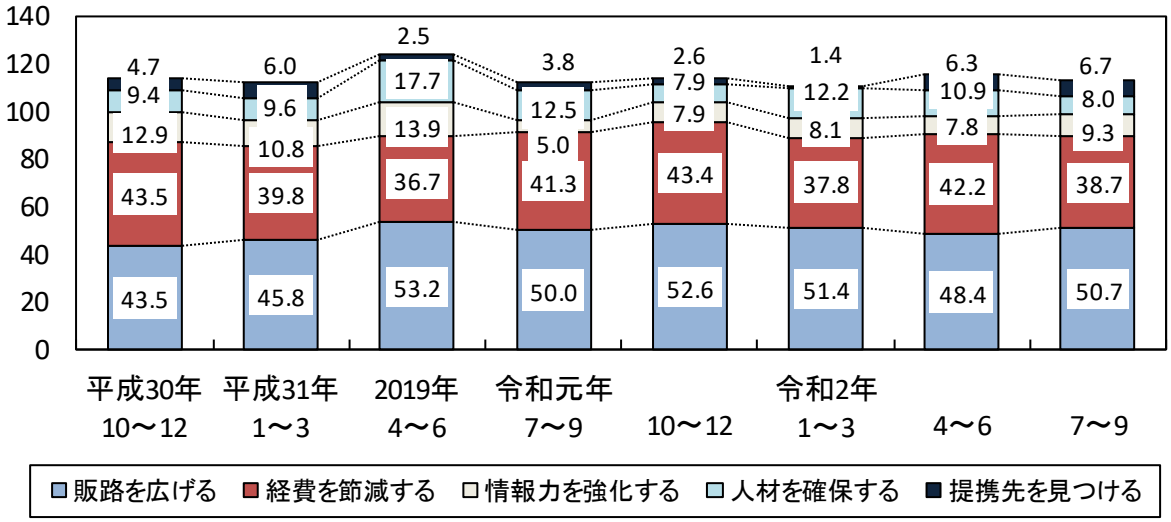


製造業　経営上の問題点（%）



	令和元年10月～12月期		令和2年1月～ 3月期		令和2年4月～6月期		令和2年7月～ 9月期	
第1位	売上の停滞・減少	39.5 %	売上の停滞・減少	45.9 %	売上の停滞・減少	43.8 %	売上の停滞・減少	48.0 %
第2位	同業者間の競争の激化	25.0 %	同業者間の競争の激化	23.0 %	同業者間の競争の激化	21.9 %	同業者間の競争の激化	21.3 %
第3位	原材料高	18.4 %	利幅の縮小	14.9 %	利幅の縮小	12.5 %	利幅の縮小	12.0 %
					人手不足	12.5 %	人手不足	12.0 %
第4位	利幅の縮小	17.1 %	人手不足	13.5 %	原材料高	9.4 %	原材料高	10.7 %
					大手企業との競争の激化	9.4 %		
第5位	人手不足	11.8 %	原材料高	10.8 %	仕入先からの値上げ要請	7.8 %	生産能力の不足	5.3 %

製造業　重点経営施策（%）



	令和元年10月～12月期		令和2年1月～ 3月期		令和2年4月～ 6月期		令和2年7月～ 9月期	
第1位	販路を広げる	52.6 %	販路を広げる	51.4 %	販路を広げる	48.4 %	販路を広げる	50.7 %
第2位	経費を節減する	43.4 %	経費を節減する	37.8 %	経費を節減する	42.2 %	経費を節減する	38.7 %
第3位	情報力を強化する	7.9 %	人材を確保する	12.2 %	人材を確保する	10.9 %	情報力を強化する	9.3 %
	新製品・技術を開発する	7.9 %						
	人材を確保する	7.9 %						
第4位	機械化を推進する	6.6 %	情報力を強化する	8.1 %	新製品・技術を開発する	7.8 %	人材を確保する	8.0 %
					情報力を強化する	7.8 %		
第5位	不採算部門を整理・縮小する	2.6 %	機械化を推進する	5.4 %	提携先を見つける	6.3 %	提携先を見つける	6.7 %
	提携先を見つける	2.6 %						
	教育訓練を強化する	2.6 %						

卸　売　業

業況・売上額・収益

卸売業の主要指標をみると、業況は△75.0 で前期比 2.7 ポイント減とやや低調感が強まった。売上額は△74.5 で 12.3 ポイント減と大きく減少を強め、収益は△74.3 で 30.8 ポイント減と極端に減益幅が拡大した。来期の見通しについては、業況は厳しさが大きく和らぎ、売上額、収益はともに減少・減益幅が極端に縮小する見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は△13.2 で 4.8 ポイント減とやや下降傾向が強まり、仕入価格は 10.7 で 14.4 ポイント増と上昇に転じた。在庫は 7.7 で 5.1 ポイント減とやや過剰感が改善した。来期の見通しについては、販売価格は下降傾向が大きく弱まり、仕入価格は上昇から下降に転じる見通し。在庫は過剰から品薄に転じる見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

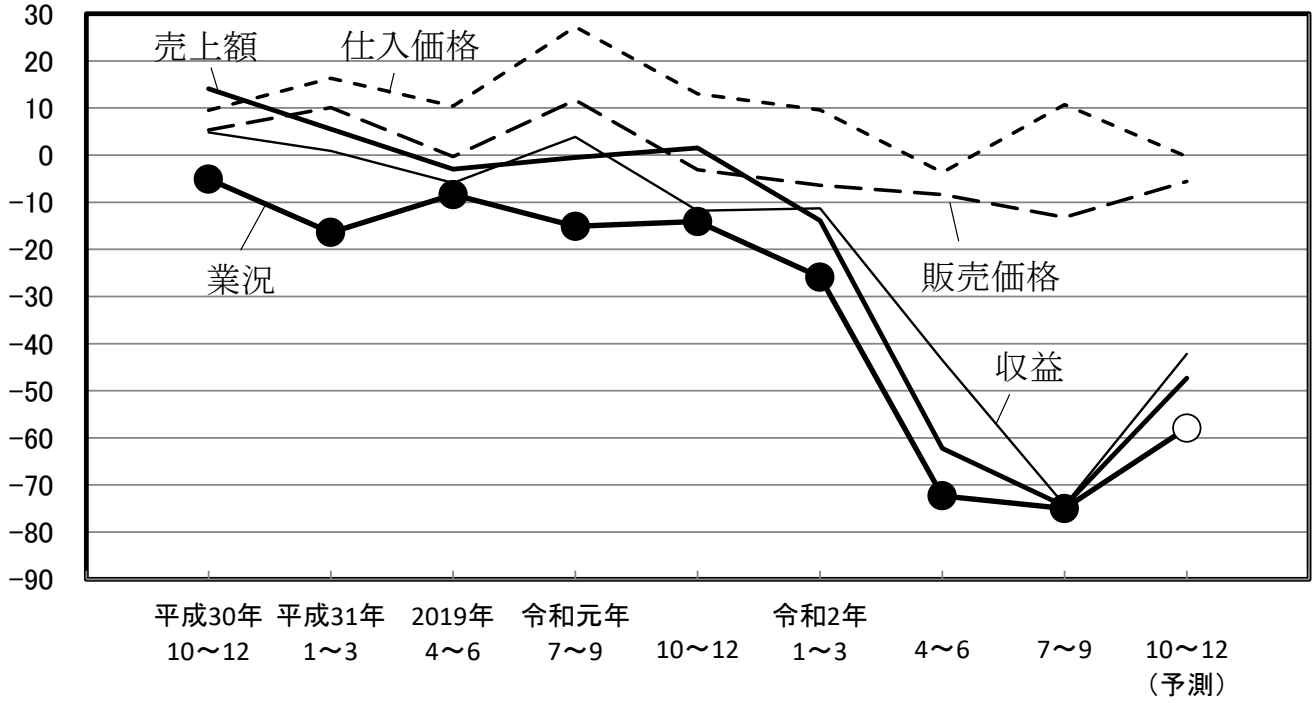
資金繰りは△29.1 で 23.9 ポイント増と極端に窮屈感が緩和し、借入難易度は 22.2 で 2.2 ポイント増とやや容易さが増した。借入をした企業は 42.9%で 0.9 ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 0.0%と 6.3 ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは窮屈感が大きく緩和し、借入をする企業は極端に減少し、設備投資をする企業は今期同様で推移する見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

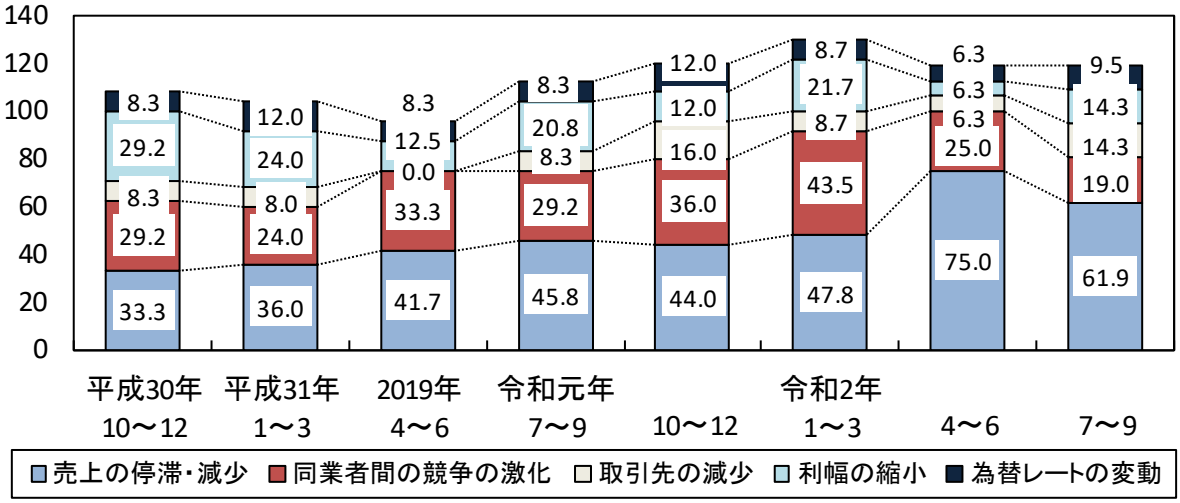
経営上の問題点は、１位は「売上の停滞・減少」で 61.9%となった。次いで２位は「同業者間の競争の激化」で 19.0%、3 位は「取引先の減少」「利幅の縮小」でともに 14.3%、4 位は「為替レートの変動」「取扱商品の陳腐化」「人件費の増加」でいずれも 9.5%、5 位は「人手不足」「販売納入先からの値下げ要請」「天候の不順」でいずれも 4.8%となった。

重点経営施策は、1 位は「販路を広げる」で 52.4%となった。次いで２位は「経費を節減する」で 38.1%、3 位は「品揃えを充実する」で 28.6%となった。以下、4 位は「人材を確保する」「情報力を強化する」でともに 23.8%、5 位は「新しい事業を始める」「提携先を見つける」「取引先を支援する」でいずれも 4.8%と続いた。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

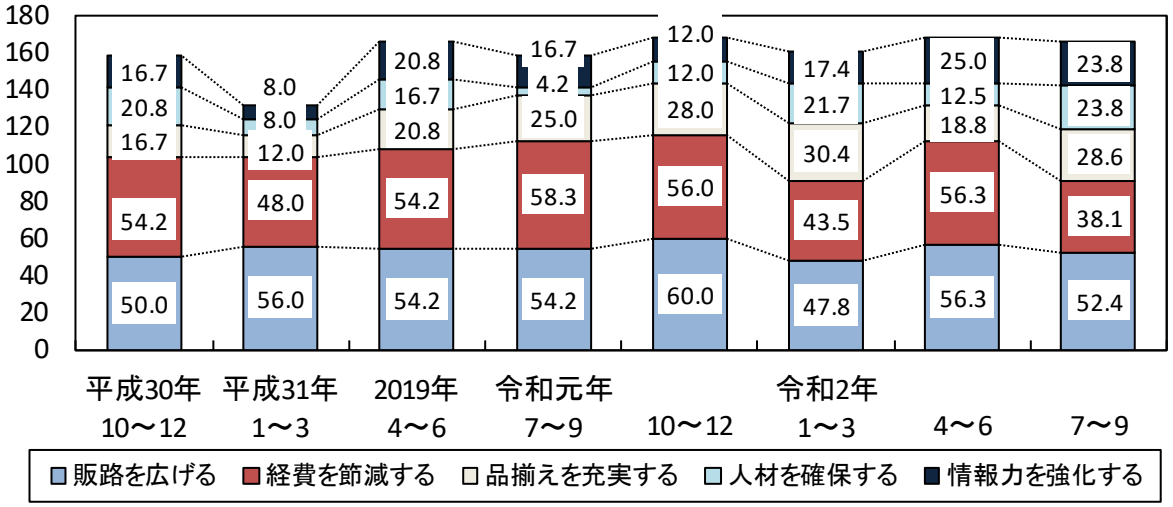


卸売業　経営上の問題点（％）



	令和元年10月～12月期	令和2年1月～ 3月期	令和2年4月～6月期	令和2年7月～ 9月期
第1位	売上の停滞・減少 44.0 %	売上の停滞・減少 47.8 %	売上の停滞・減少 75.0 %	売上の停滞・減少 61.9 %
第2位	同業者間の競争の激化 36.0 %	同業者間の競争の激化 43.5 %	同業者間の競争の激化 25.0 %	同業者間の競争の激化 19.0 %
第3位	取引先の減少 16.0 %	利幅の縮小 21.7 %	為替レートの変動 6.3 % 代金回収の悪化 6.3 % 取引先の減少 6.3 % 人件費の増加 6.3 % 人件費以外の経費の増加 6.3 % 人手不足 6.3 % 取扱商品の陳腐化 6.3 % 販売商品の不足 6.3 % 販売納入先からの値下げ要請 6.3 % 利幅の縮小 6.3 %	取引先の減少 14.3 % 利幅の縮小 14.3 %
第4位	為替レートの変動 12.0 % 利幅の縮小 12.0 % 人手不足 12.0 %	為替レートの変動 8.7 % 取引先の減少 8.7 % 人手不足 8.7 % 取扱商品の陳腐化 8.7 % 人件費の増加 8.7 %		為替レートの変動 9.5 % 取扱商品の陳腐化 9.5 % 人件費の増加 9.5 %
第5位	仕入先からの値上げ要請 8.0 % 天候の不順 8.0 %	輸入品との競争の激化 4.3 % 仕入先からの値上げ要請 4.3 % 天候の不順 4.3 %		人手不足 4.8 % 販売納入先からの値下げ要請 4.8 % 天候の不順 4.8 %

卸 売 業　　重 点 経 営 施 策 （ % ）



	令和元年10月～12月期	令和2年1月～ 3月期	令和2年4月～ 6月期	令和2年7月～ 9月期
第1位	販路を広げる 60.0 %	販路を広げる 47.8 %	経費を節減する 56.3 % 販路を広げる 56.3 %	販路を広げる 52.4 %
第2位	経費を節減する 56.0 %	経費を節減する 43.5 %	情報力を強化する 25.0 %	経費を節減する 38.1 %
第3位	品揃えを充実する 28.0 %	品揃えを充実する 30.4 %	品揃えを充実する 18.8 %	品揃えを充実する 28.6 %
第4位	情報力を強化する 12.0 % 人材を確保する 12.0 %	人材を確保する 21.7 %	人材を確保する 12.5 %	人材を確保する 23.8 % 情報力を強化する 23.8 %
第5位	提携先を見つける 8.0 %	情報力を強化する 17.4 %	新しい事業を始める 6.3 % 機械化を推進する 6.3 % 取引先を支援する 6.3 %	新しい事業を始める 4.8 % 提携先を見つける 4.8 % 取引先を支援する 4.8 %

小　売　業

業況・売上額・収益

小売業の主要指標をみると、業況は△43.9 で前期比 7.4 ポイント減とかなり低調感が強まり、売上額は△42.7 で 7.3 ポイント減と大きく減少幅が拡大し、収益は△43.6 で 5.1 ポイント減とやや減益幅が拡大した。来期の見通しについては、業況は低調感がやや強まり、売上額、収益はともに減少・減益幅が大きく縮小する見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は△8.2 で 1.2 ポイント減と前期並の低下基調で、仕入価格は 4.9 で 8.3 ポイント減と大きく上昇傾向が弱まった。在庫は 2.2 で 4.5 ポイント減とやや過剰感が改善した。

来期の見通しについては、販売価格は前期並の下降が続き、仕入価格は上昇から下降に転じ、在庫は適正水準となる見通し。

資金繰り・借入金・設備投資動向

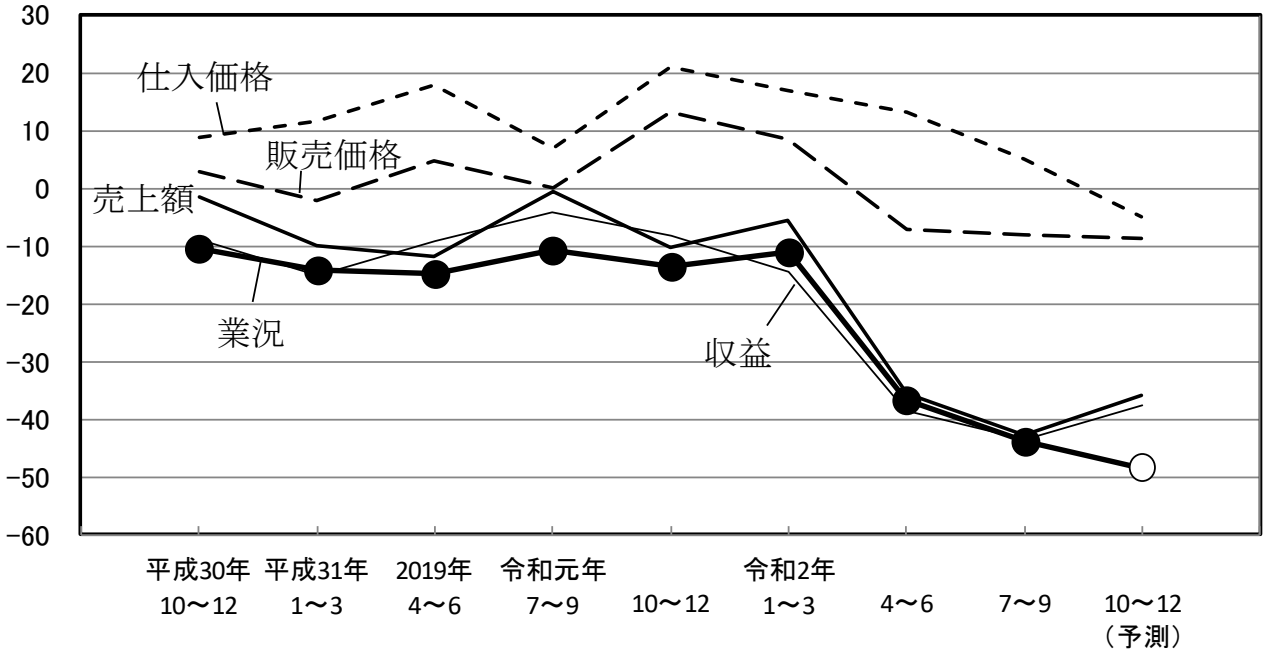
資金繰りは△26.0 で 5.6 ポイント減と大きく窮屈感が強まった。借入難易度は 2.9 で 2.9 ポイント増とやや容易さが増した。借入をした企業は 27.0%で 9.8 ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資をした企業は 8.1%で 1.0 ポイント増加した。来期の見通しについては、資金繰りは窮屈感がやや緩和し、借入をする企業は大幅に減少し、設備投資をする企業はやや減少する見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

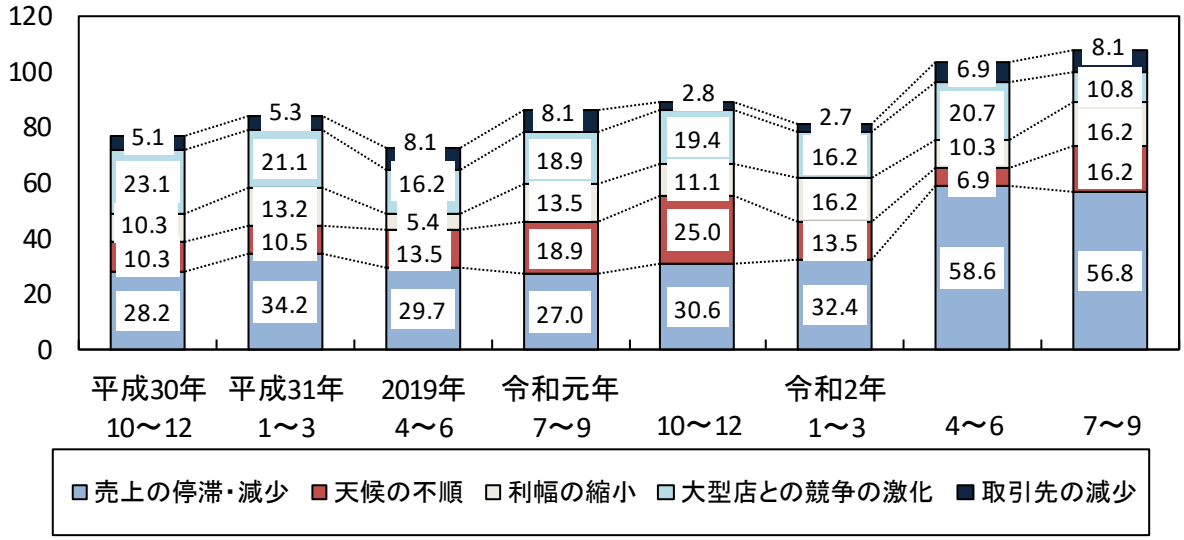
経営上の問題点については、１位は「売上の停滞・減少」で 56.8%、２位は「天候の不順」「利幅の縮小」でともに 16.2%、3 位は「大型店との競争の激化」で 10.8%となった。以下、4 位は「取引先の減少」「人手不足」「仕入先からの値上げ要請」でいずれも 8.1%、5 位は「同業者間の競争の激化」「販売商品の不足」「商店街の集客力の低下」「店舗の狭小・老朽化」いずれも 5.4%と続いた。

重点経営施策では、1 位は「品揃えを改善する」で 29.7%、2 位は「宣伝・広告を強化する」で 24.3%、3 位は「経費を節減する」で 21.6%となった。以下、4 位は「売れ筋商品を取り扱う」で 16.2%、5 位は「商店街事業を活性化させる」「仕入先を開拓・選別する」でともに 10.8%と続いた。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

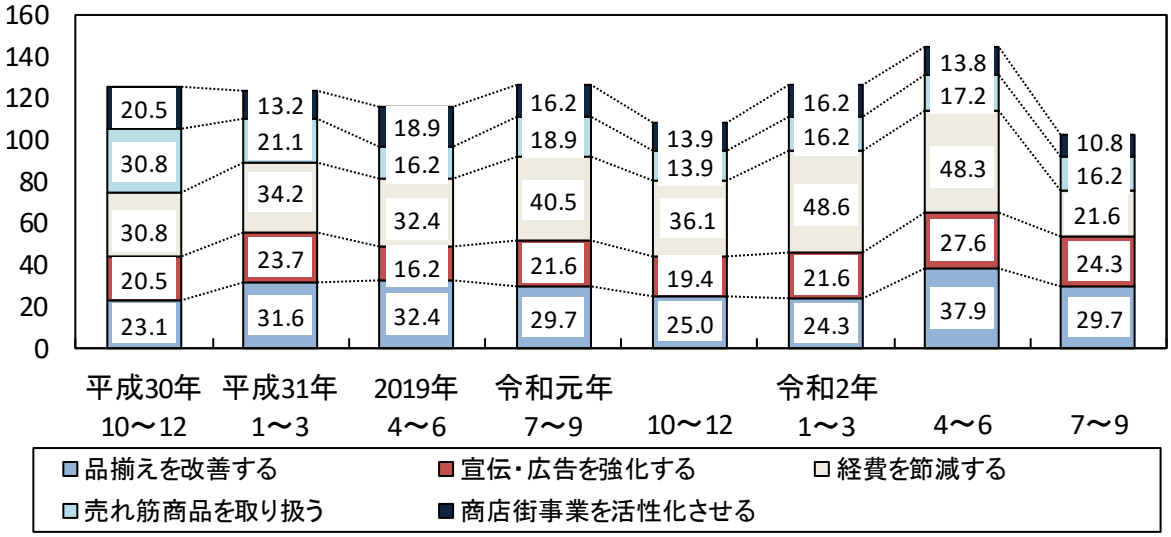


小売業　経営上の問題点（％）



	令和元年10月～12月期		令和2年1月～ 3月期		令和2年4月～6月期		令和2年7月～ 9月期	
第1位	売上の停滞・減少	30.6 %	売上の停滞・減少	32.4 %	売上の停滞・減少	58.6 %	売上の停滞・減少	56.8 %
第2位	天候の不順	25.0 %	利幅の縮小	16.2 %	大型店との競争の激化	20.7 %	天候の不順	16.2 %
			大型店との競争の激化	16.2 %			利幅の縮小	16.2 %
第3位	大型店との競争の激化	19.4 %	天候の不順	13.5 %	店舗の狭小・老朽化	10.3 %	大型店との競争の激化	10.8 %
			同業者間の競争の激化	13.5 %	利幅の縮小	10.3 %		
			人手不足	13.5 %	同業者間の競争の激化	10.3 %		
第4位	商店街の集客力の低下	13.9 %	商店街の集客力の低下	10.8 %	取引先の減少	6.9 %	取引先の減少	8.1 %
					商圏人口の減少	6.9 %	人手不足	8.1 %
					商店街の集客力の低下	6.9 %	仕入先からの値上げ要請	8.1 %
					天候の不順	6.9 %		
第5位	利幅の縮小	11.1 %	仕入先からの値上げ要請	8.1 %	人手不足	3.4 %	同業者間の競争の激化	5.4 %
	同業者間の競争の激化	11.1 %	人件費の増加	8.1 %	取扱商品の陳腐化	3.4 %	販売商品の不足	5.4 %
			店舗の狭小・老朽化	8.1 %	仕入先からの値上げ要請	3.4 %	商店街の集客力の低下	5.4 %
					代金回収の悪化	3.4 %	店舗の狭小・老朽化	5.4 %

小 売 業　　重 点 経 営 施 策 （ % ）



	令和元年10月～12月期		令和2年1月～ 3月期		令和2年4月～ 6月期		令和2年7月～ 9月期	
第1位	経費を節減する	36.1 %	経費を節減する	48.6 %	経費を節減する	48.3 %	品揃えを改善する	29.7 %
第2位	品揃えを改善する	25.0 %	品揃えを改善する	24.3 %	品揃えを改善する	37.9 %	宣伝・広告を強化する	24.3 %
第3位	宣伝・広告を強化する	19.4 %	宣伝・広告を強化する	21.6 %	宣伝・広告を強化する	27.6 %	経費を節減する	21.6 %
第4位	売れ筋商品を取り扱う	13.9 %	商店街事業を活性化させる	16.2 %	売れ筋商品を取り扱う	17.2 %	売れ筋商品を取り扱う	16.2 %
	商店街事業を活性化させる	13.9 %	売れ筋商品を取り扱う	16.2 %				
第5位	店舗・設備を改装する	8.3 %	新しい事業を始める	8.1 %	商店街事業を活性化させる	13.8 %	商店街事業を活性化させる	10.8 %
	仕入先を開拓・選別する	8.3 %					仕入先を開拓・選別する	10.8 %

サ　ー　ビ　ス　業

業況・売上額・収益

サービス業の主要指標をみると、業況は△65.8 で前期比 4.3 ポイント減とやや低調感が強まった。売上額は△60.7 で 1.8 ポイント減とわずかに減少幅が拡大し、収益は△65.7 で 8.9 ポイント減と大きく減益幅が拡大した。来期の見通しについては、業況は厳しさが大きく和らぎ、売上額、収益はともに減少・減益幅が大きく縮小する見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、料金価格は△11.8 で 6.3 ポイント増と大きく下降傾向が弱まり、材料価格は 7.0 で 25.1 ポイント増と極端に上昇に転じた。来期の見通しについては、料金価格は下降傾向がやや弱まり、材料価格は上昇幅が多少縮小する見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

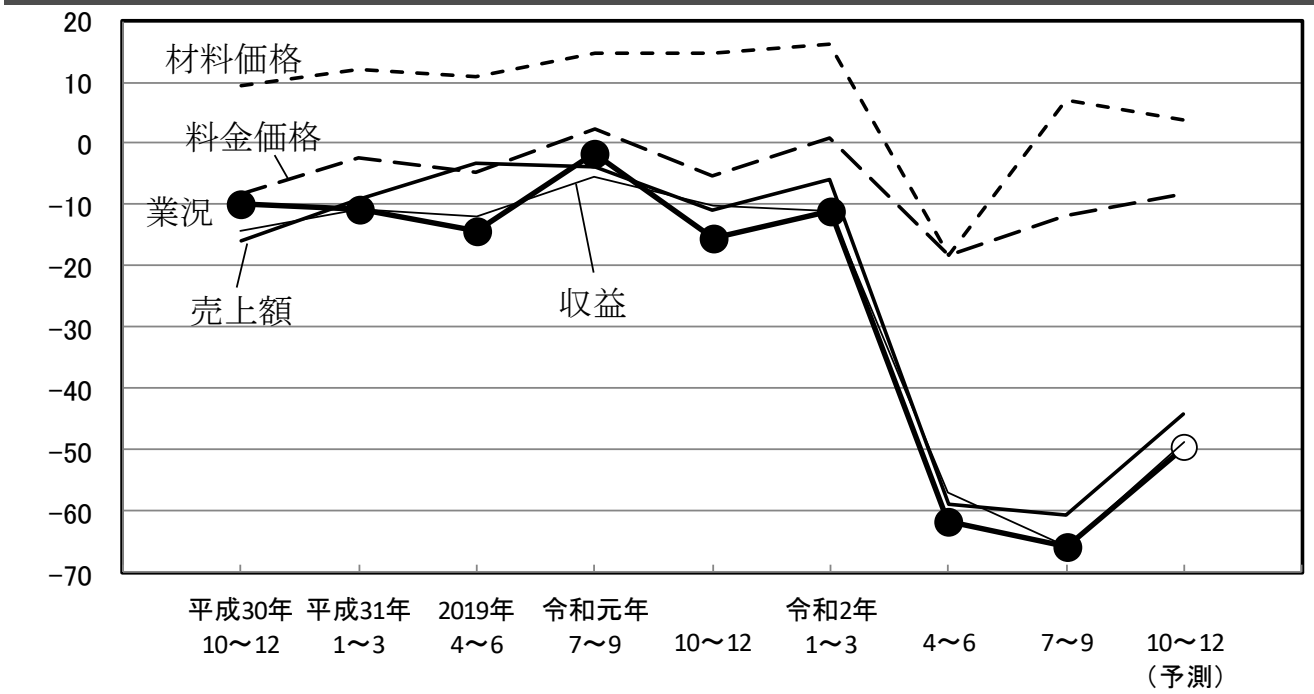
資金繰りは△38.9 で 8.6 ポイント増と大きく窮屈感が緩和し、借入難易度は 7.1 で 5.4 ポイント減とやや容易さが縮小した。借入をした企業は 34.0%と 20.7 ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 14.9%と 4.9 ポイント増加した。来期の見通しについては、資金繰りは窮屈感が大きく緩和し、借入をする企業は大きく減少し、設備投資を実施する企業はやや減少する見通し。

経営上の問題点・重点経営施策

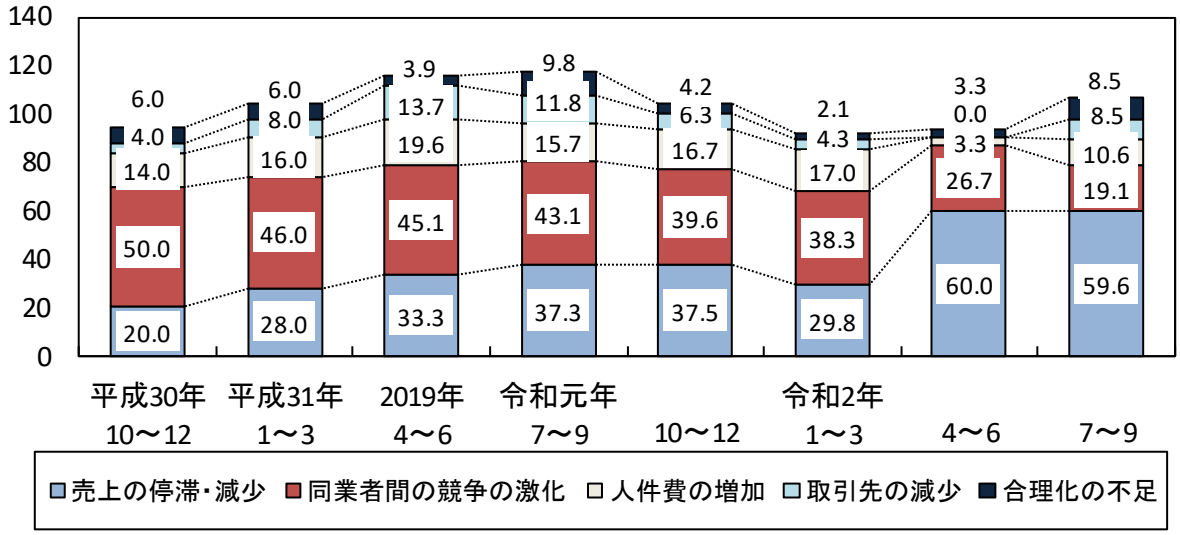
経営上の問題点は、1 位は「売上の停滞・減少」で 59.6%、2 位は「同業者間の競争の激化」で 19.1%、3 位は「人件費の増加」で 10.6%となった。以下、4 位は「取引先の減少」「合理化の不足」「人手不足」がいずれも 8.5%、5 位は「利幅の縮小」「材料価格の上昇」でともに 4.3%と続いた。

重点経営施策では、1 位は「販路を広げる」で 44.7%、2 位は「経費を節減する」で 25.5%、3 位は「宣伝・広告を強化する」で 23.4%となった。以下、4 位は「人材を確保する」で 17.0%、5 位は「労働条件を改善する」「技術力を強化する」でともに 10.6%と続いた。

業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

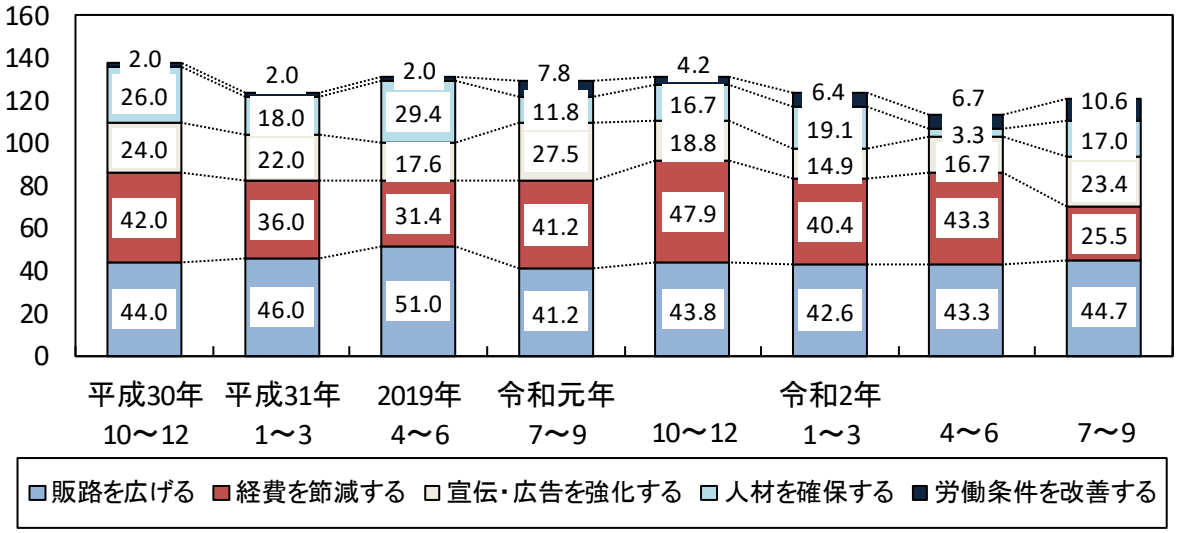


サービス業　経営上の問題点（％）



	令和元年10月～12月期		令和2年1月～ 3月期		令和2年4月～6月期		令和2年7月～ 9月期	
第1位	同業者間の競争の激化	39.6 %	同業者間の競争の激化	38.3 %	売上の停滞・減少	60.0 %	売上の停滞・減少	59.6 %
第2位	売上の停滞・減少	37.5 %	人手不足	31.9 %	同業者間の競争の激化	26.7 %	同業者間の競争の激化	19.1 %
第3位	人手不足	18.8 %	売上の停滞・減少	29.8 %	店舗・設備の狭小・老朽化	10.0 %	人件費の増加	10.6 %
					利幅の縮小	10.0 %		
					大企業との競争の激化	10.0 %		
					人手不足	10.0 %		
第4位	人件費の増加	16.7 %	人件費の増加	17.0 %	材料価格の上昇	6.7 %	取引先の減少	8.5 %
							合理化の不足	8.5 %
							人手不足	8.5 %
第5位	大企業との競争の激化	10.4 %	店舗・設備の狭小・老朽化	8.5 %	合理化の不足	3.3 %	利幅の縮小	4.3 %
			大企業との競争の激化	8.5 %	料金の値下げ要請	3.3 %	材料価格の上昇	4.3 %
					人件費の増加	3.3 %		
					技術力の不足	3.3 %		
					商圏人口の減少	3.3 %		
					地価の高騰	3.3 %		
					地場産業の衰退	3.3 %		

サ ー ビ ス 業　重 点 経 営 施 策 （ % ）



	令和元年10月～12月期	令和2年1月～ 3月期	令和2年4月～ 6月期	令和2年7月～ 9月期
第1位	経費を節減する 47.9 %	販路を広げる 42.6 %	経費を節減する 43.3 % 販路を広げる 43.3 %	販路を広げる 44.7 %
第2位	販路を広げる 43.8 %	経費を節減する 40.4 %	宣伝・広告を強化する 16.7 %	経費を節減する 25.5 %
第3位	宣伝・広告を強化する 18.8 %	人材を確保する 19.1 %	提携先を見つける 13.3 % 店舗・設備を改装する 13.3 %	宣伝・広告を強化する 23.4 %
第4位	人材を確保する 16.7 %	技術力を強化する 14.9 % 宣伝・広告を強化する 14.9 %	教育訓練を強化する 10.0 %	人材を確保する 17.0 %
第5位	教育訓練を強化する 12.5 %	店舗・設備を改装する 10.6 %	技術力を強化する 6.7 % 労働条件を改善する 6.7 %	労働条件を改善する 10.6 % 技術力を強化する 10.6 %

建　設　業

業況・売上額・収益・受注残・施工高

建設業の主要指標をみると、業況は△2.4 で前期比 5.8 ポイント増と大きく改善した。売上額は△7.6 で 13.4 ポイント増、収益は△10.8 で 6.1 ポイント増と、ともに大きく減少・減益幅が縮小し、受注残は△7.8 で 5.2 ポイント増とやや減少幅が縮小し、施工高は 2.8 で 13.1 ポイント増と増加に転じた。

来期の見通しについては、業況は低調感が大きく強まる見込み。売上額は減少幅が大きく拡大し、収益、受注残は減少・減益幅がやや拡大し、施工高は増加から減少に転じる見通し。

価格・在庫動向

価格動向については、請負価格は△0.3 で 0.1 ポイント増とほぼ横ばいで推移し、材料価格は 21.4 で 12.2 ポイント増と大きく上昇傾向が強まった。在庫は△9.5 で 3.1 ポイント減とやや不足感が強まった。

来期の見通しについては、請負価格は下降傾向がやや強まり、材料価格は今期同様の上昇で推移し、在庫は今期同様の不足感が続く見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

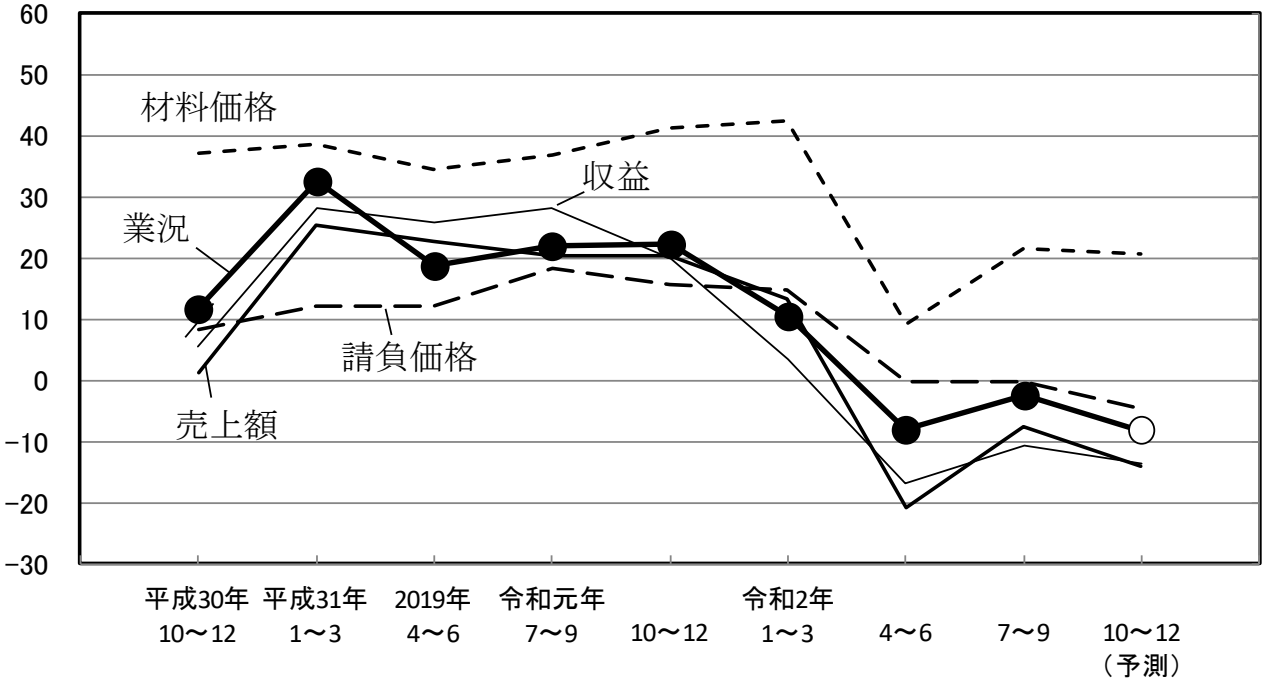
資金繰りは△7.1 で 20.6 ポイント増と極端に窮屈感が緩和し、借入難易度は 14.8 で 5.3 ポイント増とやや容易さが増した。借入をした企業は 35.5%と 12.8 ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 19.4%と 5.1 ポイント増加した。来期の見通しについては、資金繰りは今期同様の厳しさで推移する見込み。借入をする企業は極端に減少し、設備投資を実施する企業は大幅に減少する見通し。

経営上の問題点・重点経営施策

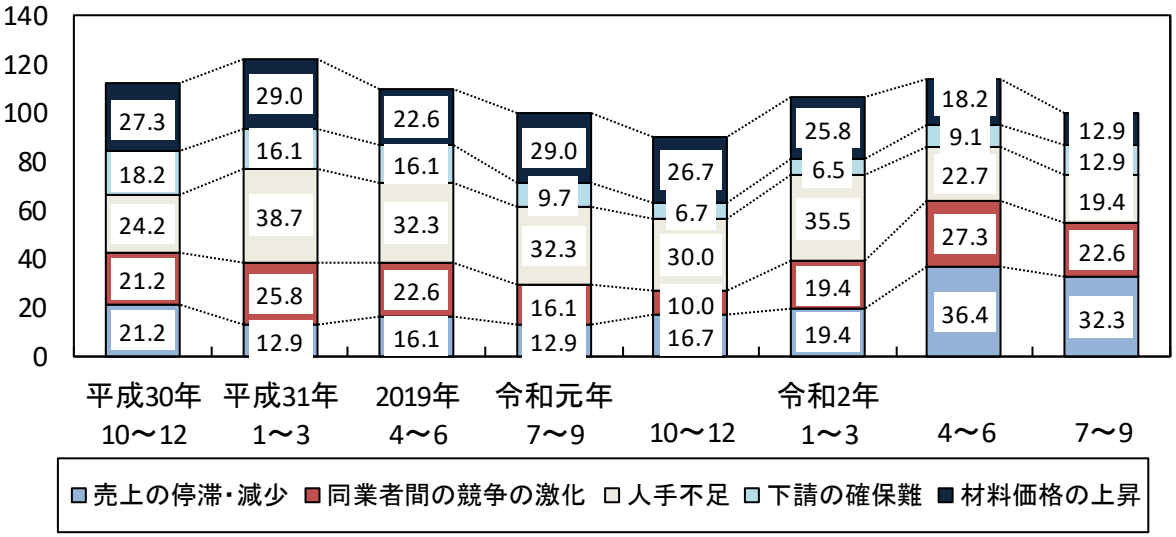
経営上の問題点は、１位は「売上の停滞・減少」で 32.3%となった。次いで２位は「同業者間の競争の激化」で 22.6%、３位は「人手不足」で 19.4%となった。以下、４位は「下請の確保難」「材料価格の上昇」「利幅の縮小」でいずれも 12.9%、５位は「大手企業との競争の激化」「人件費の増加」がともに 9.7%と続いた。

重点経営施策は、１位は「経費を節減する」「販路を広げる」でともに 35.5%となった。次いで２位は「人材を確保する」「技術力を高める」でともに 25.8%、３位は「情報力を強化する」で 22.6%となった。以下、４位は「新しい工法を導入する」「教育訓練を強化する」「労働条件を改善する」「不動産の有効活用を図る」でいずれも 3.2%であった。

業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

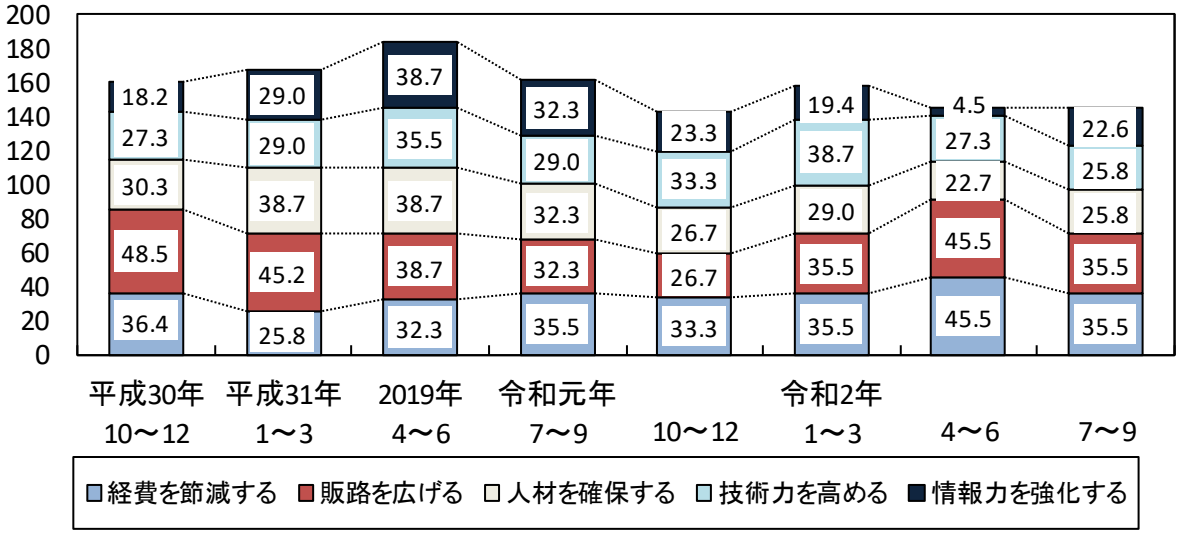


建設業　経営上の問題点（％）



	令和元年10月～12月期		令和2年1月～ 3月期		令和2年4月～6月期		令和2年7月～ 9月期	
第1位	人手不足	30.0 %	人手不足	35.5 %	売上の停滞・減少	36.4 %	売上の停滞・減少	32.3 %
第2位	材料価格の上昇	26.7 %	材料価格の上昇	25.8 %	同業者間の競争の激化	27.3 %	同業者間の競争の激化	22.6 %
第3位	天候の不順	16.7 %	利幅の縮小	19.4 %	人手不足	22.7 %	人手不足	19.4 %
	利幅の縮小	16.7 %	同業者間の競争の激化	19.4 %				
	売上の停滞・減少	16.7 %	売上の停滞・減少	19.4 %				
第4位	同業者間の競争の激化	10.0 %	大手企業との競争の激化	9.7 %	材料価格の上昇	18.2 %	下請の確保難	12.9 %
	人件費の増加	10.0 %	人件費の増加	9.7 %	大手企業との競争の激化	18.2 %	材料価格の上昇	12.9 %
			天候の不順	9.7 %			利幅の縮小	12.9 %
第5位	下請の確保難	6.7 %	下請の確保難	6.5 %	人件費の増加	13.6 %	大手企業との競争の激化	9.7 %
	技術力の不足	6.7 %					人件費の増加	9.7 %

建 設 業　　重 点 経 営 施 策 （ % ）



	令和元年10月～12月期		令和2年1月～ 3月期		令和2年4月～ 6月期		令和2年7月～ 9月期	
第1位	経費を節減する	33.3 %	技術力を高める	38.7 %	経費を節減する	45.5 %	経費を節減する	35.5 %
	技術力を高める	33.3 %			販路を広げる	45.5 %	販路を広げる	35.5 %
第2位	販路を広げる	26.7 %	経費を節減する	35.5 %	技術力を高める	27.3 %	人材を確保する	25.8 %
	人材を確保する	26.7 %	販路を広げる	35.5 %			技術力を高める	25.8 %
第3位	情報力を強化する	23.3 %	人材を確保する	29.0 %	人材を確保する	22.7 %	情報力を強化する	22.6 %
第4位	新しい工法を導入する	6.7 %	情報力を強化する	19.4 %	新しい工法を導入する	13.6 %	新しい工法を導入する	3.2 %
							教育訓練を強化する	3.2 %
							労働条件を改善する	3.2 %
							不動産の有効活用を図る	3.2 %
第5位	教育訓練を強化する	3.3 %	労働条件を改善する	9.7 %	情報力を強化する	4.5 %		
	労働条件を改善する	3.3 %			労働条件を改善する	4.5 %		